

民間から国への職員の受入状況

- ここでいう民間とは、国、地方公共団体及び行政執行法人以外のものをいいます。
- 民間から国へ受け入れている職員とは、常勤職員・非常勤職員（審議会等の委員を除く。）を問わず、以下①～③のいずれかに該当する者をいいます。
- ① 民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等）から一定期間国家公務員に受け入れている者
 - ② 上記①の「民間企業等」以外の民間（行政執行法人以外の独立行政法人、公益法人等）から一定期間国家公務員に受け入れている者
 - ③ 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者

1 受入状況の概要

平成30年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

	(対前年増減)
民間から国へ受け入れている者	5,893人 (+271人)
うち ①民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	2,888人 (+86人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間（行政執行法人以外の独立行政法人、公益法人等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	1,126人 (-61人)
③民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者 (経験者採用試験による採用者(500人(+195人))を含む。)	1,879人 (+246人)

図1 民間から国への受入者数の推移 (平成24年～30年)

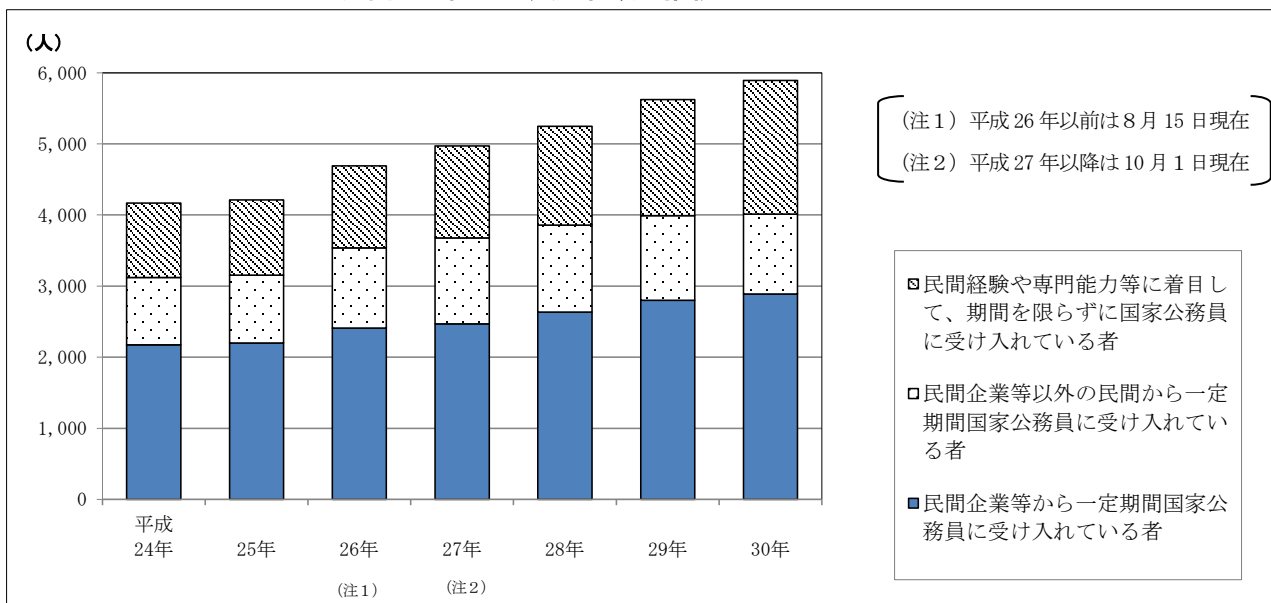


表1 民間から国への受入者数の推移 (平成24年～30年)

(単位:人)

区分	年	平成 24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
総数		4,168	4,214	4,691	4,970	5,246	5,622	5,893
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,173	2,200	2,408	2,467	2,633	2,802	2,888
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		947	953	1,130	1,212	1,225	1,187	1,126
民間経験や専門能力等に着眼して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		1,048	1,061	1,153	1,291	1,388	1,633	1,879

(注) 平成27年以降は各年10月1日現在の数。平成26年以前は各年8月15日現在の数。なお、平成25年以前の数は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋したものです。

2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者（1ページ1①）について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	2,888人	(対前年増減) (+ 86人)
うち 民間企業	2,226人	(+ 91人)
うち常勤職員	1,419人	(+ 3人)
うち非常勤職員	807人	(+ 88人)
弁護士・公認会計士等	521人	(- 2人)
うち常勤職員	467人	(- 2人)
うち非常勤職員	54人	(± 0人)
大学教授等	141人	(- 3人)
うち常勤職員	87人	(- 5人)
うち非常勤職員	54人	(+ 2人)

図2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移 (平成24年～30年)

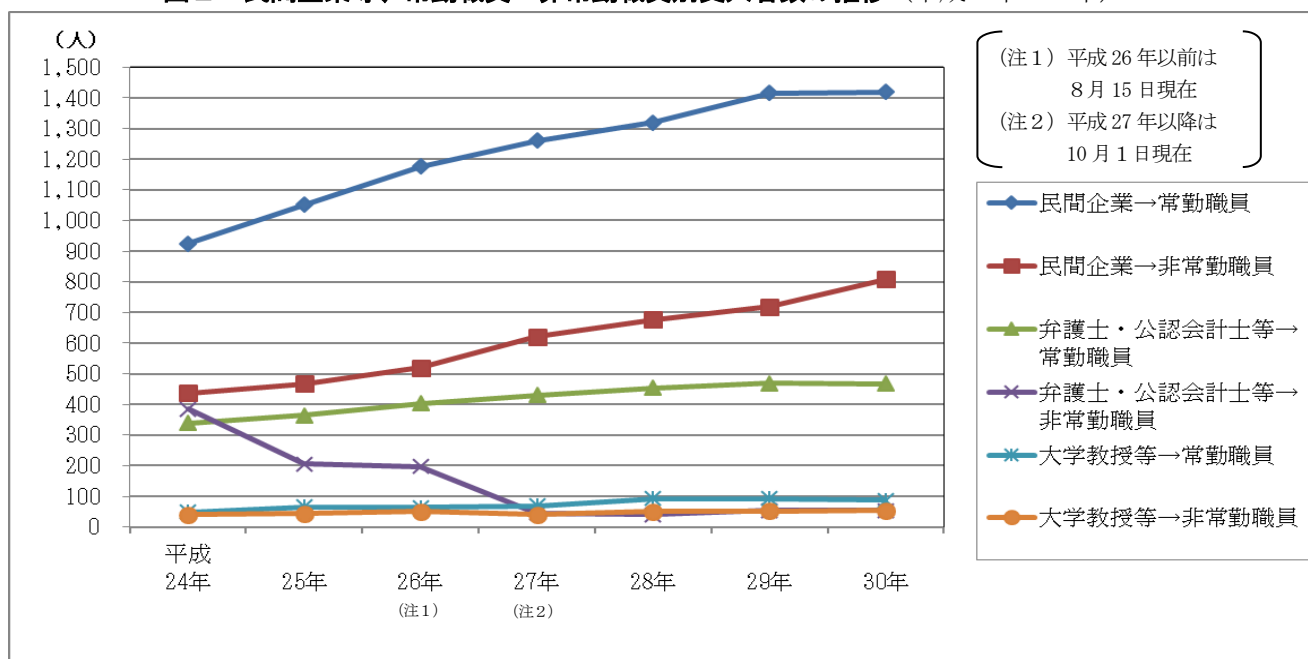


表2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移（平成24年～30年）（単位：人）

出身等 受入後の身分 年	総数		民間企業		弁護士・ 公認会計士等		大学教授等	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
平成24年	1,312	861	924	436	339	384	49	41
25年	1,483	717	1,052	468	365	205	66	44
26年	1,642	766	1,176	519	403	197	63	50
27年	1,760	707	1,261	621	430	46	69	40
28年	1,866	767	1,320	676	453	40	93	51
29年	1,977	825	1,416	719	469	54	92	52
30年	1,973	915	1,419	807	467	54	87	54

（注）平成27年以降は各年10月1日現在の数。平成26年以前は各年8月15日現在の数。なお、平成25年以前の数は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋したものです。

3 民間企業からの業種別受入状況

民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者及び出身企業の主な業種別の状況は以下のとおりです。

① 受入者

総数	2,226人
うち	
製造業	668人
サービス業	432人
金融・保険業	430人
情報通信業	193人
建設業	150人
運輸・郵便業	136人
その他	217人

② 受入者の出身企業

総数	1,050社
うち	
製造業	299社
サービス業	244社
金融・保険業	136社
情報通信業	101社
建設業	96社
運輸・郵便業	51社
その他	123社

4 制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

	総数	5,893人	(+271人)
○常勤職員		4,804人	(+189人)
うち			
・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律		1,417人	(-10人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律		500人	(+22人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律		71人	(-2人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等		2,316人	(-16人)
・経験者採用試験による採用		500人	(+195人)
○非常勤職員		1,089人	(+82人)

図3 制度別受入者数の推移（平成24年～30年）

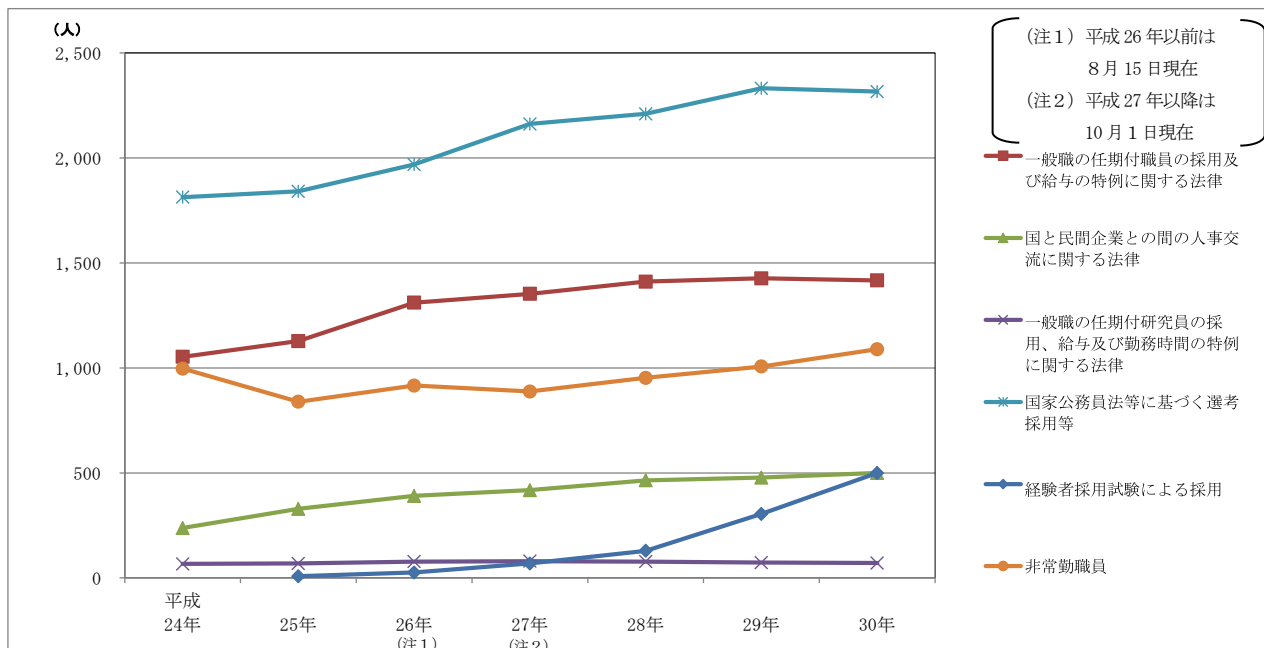


表3 制度別受入者数の推移（平成24年～30年）

（単位：人）

制度	年	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
総数		4,168	4,214	4,691	4,970	5,246	5,622	5,893
常勤職員	常勤職員	3,171	3,375	3,775	4,082	4,293	4,615	4,804
	一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,053	1,128	1,311	1,353	1,411	1,427	1,417
	国と民間企業との間の人事交流に関する法律	238	329	391	418	465	478	500
	一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	67	69	78	80	78	73	71
	国家公務員法等に基づく選考採用等	1,813	1,841	1,969	2,162	2,210	2,332	2,316
	経験者採用試験による採用		8	26	69	129	305	500
非常勤職員		997	839	916	888	953	1,007	1,089

（注）平成27年以降は各年10月1日現在の数。平成26年以前は各年8月15日現在の数。なお、平成25年以前の数は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋したものです。

5 府省等別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省等別等の受入状況については、別表1及び別表2のとおりです。

別表1：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

別表2：府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(平成30年10月1日現在、単位:人)

区分 府省等	総数	一定期間国家公務員に受け入れている者										左記以外の 民間から受け入れている者	期間を限らずに国家公務員に受け入れている者
		民間企業等から受け入れている者	民間企業			弁護士・公認会計士等			大学教授等				
			常勤	非常勤		常勤	非常勤		常勤	非常勤			
内閣官房	375	260	228	54	174	14	1	13	18	0	18	81	34
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	269	220	190	23	167	22	13	9	8	4	4	44	5
復興庁	41	26	25	0	25	1	0	1	0	0	0	15	0
総務省	82	71	60	30	30	8	5	3	3	3	0	11	0
法務省	354	43	0	0	0	30	22	8	13	1	12	31	280
外務省	400	126	108	88	20	14	14	0	4	4	0	97	177
財務省	561	156	59	34	25	96	91	5	1	1	0	14	391
文部科学省	116	59	48	23	25	5	3	2	6	6	0	37	20
厚生労働省	567	134	68	48	20	11	11	0	55	52	3	216	217
農林水産省	330	63	52	22	30	11	10	1	0	0	0	223	44
経済産業省	796	668	538	455	83	120	116	4	10	10	0	97	31
国土交通省	655	313	289	215	74	15	15	0	9	5	4	124	218
環境省	663	365	353	278	75	7	7	0	5	1	4	76	222
防衛省	17	9	3	3	0	2	2	0	4	0	4	8	0
警察庁	14	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	1	8
個人情報保護委員会	20	19	14	2	12	5	3	2	0	0	0	1	0
金融庁	446	267	142	110	32	125	122	3	0	0	0	32	147
消費者庁	64	49	28	16	12	21	21	0	0	0	0	9	6
宮内庁	4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
公正取引委員会	71	9	2	2	0	7	7	0	0	0	0	3	59
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	33	19	7	4	3	7	4	3	5	0	5	4	10
人事院	15	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	2	7
計	5,893	2,888	2,226	1,419	807	521	467	54	141	87	54	1,126	1,879

(注)民間とは、国、地方公共団体及び行政執行法人以外のものをいいます。

別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

(平成30年10月1日現在)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
合計		2,226	
内閣官房		228	
	内閣総務官室	1	NECソリューションイノベータ
	内閣官房副長官補付	121	ANA (2)、JAL、JR東海、JR東日本(3)、JSOL、KDDI、NEC(3)、NTTデータ、NTTドコモ(2)、NTT東日本、アーキテクタス、アイヴィス、アクサ生命、アステラス製薬、イマーディオ(2)、エスパーゴ・コンサルティング、オリンパス(2)、キャノン、グローバル・パートナーズ、コニカミノルタ(3)、シスコシステムズ、ソフトバンク、ソロモン・ビジネスネットワーク、タニタ、テルモ、デロイトトーマツ、デンソー、トヨタ自動車、トレンドマイクロ、ネットワンシステムズ、パスコ、パナソニック、フューリッジ、プライスウォーターハウスクーパース、ボーイングジャパン、ヤフー、ヤマハ発動機、ラーニング・アーキテクチャ研究所、リコー(2)、あいおいニッセイ同和損保、さくらインターネット、ぴあ、みずほトラストシステムズ、伊藤園、伊藤忠テクノソリューションズ(2)、内田洋行、大垣協立銀行、小野測器、九州電力、国際協力銀行、国際社会経済研究所、塩野義製薬(2)、静岡銀行、社会情報システム研究所、信金中央金庫、創作ブレイン、第一三共、第一生命、大日本印刷、大日本住友製薬、武田薬品工業、田辺三菱製薬、千葉銀行、中外製薬、電通(2)、東急電鉄、東京海上日動火災(2)、東京証券取引所、東京メトロ、東芝、東芝メディカルシステムズ、日本IBM、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行(4)、日本生命、日本ヒューレット・パッカード、日本病院共済会、日本郵政(2)、日本ユニシス(2)、野村総合研究所(2)、日立製作所(3)、日立ソリューションズ、富士ゼロックス情報システム、富士ソフト、富士通(2)、富士通九州ネットワークテクノロジーズ、富士フイルムホールディングス、三井住友海上火災(2)、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱総合研究所(2)、村田製作所、明治安田生命、吉本興業、楽天
	内閣広報室	11	ANA、JR東日本、ニュース・サービス・センター、ホームテック、マッキンゼー・アンド・カンパニーインコーポレイテッド・ジャパン、ヤフー(2)、電通、日本テレビ、博報堂DYキャブコ、富士ソフト
	内閣情報調査室	39	ESRIジャパン、NEC(8)、NECネットエスアイ、エスシーシー、ニコン、宇宙技術開発(6)、新日鉄住金ソリューションズ、日本レコードマネジメント、日立アドバンストシステムズ(4)、三井住友銀行、三菱スペース・ソフトウェア(2)、三菱電機(7)、三菱電機エンジニアリング(2)、三菱電機特機システム(2)、三菱プレジジョン
	内閣サイバーセキュリティセンター	55	JR東日本、KDDI(2)、KPMGコンサルティング(2)、NEC(5)、NTT(2)、NTTアドバンステクノロジ、NTTデータ、SGシステム、イグレック、インターネットイニシアティブ、インフォセック、グローバルセキュリティエキスパート、セコムトラストシステムズ、デロイトトーマツリスクサービス、ニッセイ情報テクノロジー、ニフティ、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、プライスウォーターハウスクーパース、ベネッセコーポレーション、ラック(3)、小田急電鉄、関西電力、九州電力、総合警備保障、大日本印刷、東京電力パワーグリッド、東芝、凸版印刷、日本IBM(2)、日本ユニシス(2)、野村総合研究所(3)、八十二システム開発、日立製作所、富士ソフト、富士通、富士通ソーサールサイエンスラボラトリ、富士通ネットワークソリューションズ、本田技研工業、三井住友海上火災、三井物産セキュアディレクション、三菱重工、三菱電機
	内閣人事局	1	大和証券
内閣府		190	
	大臣官房	11	JR東日本、イースト、アンド、ウエスト企画、キャノン、パナソニック、ラック、大和証券、野村証券、日立製作所(2)、日立ソリューションズ、丸紅
	政策統括官(経済財政運営担当)	5	ゼビオ、ソニー、関西電力、清水建設、日本総合研究所
	政策統括官(経済社会システム担当)	29	IHI、JR東日本、JXTGエネルギー、NEC、NTT東日本、アサヒビール、アステラス製薬、ヴェオリア・ジャパン、オリックス、サントリーホールディングス、ヤマトホールディングス、新日鐵住金、双日、第一生命、大和証券、大和総研、武田薬品工業、竹中工務店、東芝情報システム、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、日本生命、日本ユニシス、野村証券、三井住友海上火災、三井住友信託銀行、三菱UFJ銀行、三菱地所、八千代エンジニアリング
	政策統括官(経済財政分析担当)	19	IHI、サントリーホールディングス、リコー、りそな銀行、全国農業協同組合連合会、損保ジャパン日本興亜、大和証券投資信託委託、多摩信用金庫、東京都民銀行、日本政策投資銀行、富士ソフト、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱総合研究所、三菱電機、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、横浜銀行、琉球銀行

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
内閣府 (続き)	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	51	IBM、JFEスチール、JR東日本、JXTGエネルギー、KDDI、NEC(2)、NTT、NTTデータ・アイ、NTTドコモ、TOTO、アスク、アステラス製薬、キヤノン、キリン、スーパーステーション、ターンストーンリサーチ、トヨタ自動車、パシフィックコンサルタンツ、パスコ、パナソニック、ブリヂストン、ベネッセコーポレーション、旭化成、沖電気工業、鹿島建設、関西電力、小松製作所、島津製作所、清水建設、住友化学、中外製薬、東芝(3)、東芝エレベータ、凸版印刷(2)、日清食品、日本信号、博報堂、日立製作所(2)、富士通研究所、富士フイルム、本田技研工業、三菱ケミカル、三菱電機(2)、三菱日立パワーシステムズ、安川電機
	政策統括官(防災担当)	5	みずほ銀行、佐川急便、日建設計、日本通運、三井住友海上火災
	政策統括官(原子力防災担当)	1	中部電力
	政策統括官(共生社会政策担当)	3	グリーン、ビデオリサーチ、上村工業
	男女共同参画局	9	ファンケル、ベネフィット・ワン、あいおいニッセイ同和損保、ゆうちょ銀行、損保ジャパン日本興亜、高島屋、千葉銀行、日本生命、博報堂
	食品安全委員会事務局	1	日清製粉グループ本社
	公益認定等委員会事務局	13	AIG損害保険、JVCケンウッド、NECライティング、コニカミノルタ、ジブラルタ生命、スタイリングライフ・ホールディングス(2)、デュボン、ニコン、プレミア少額短期保険、博報堂、三井物産(2)
	消費者委員会事務局	6	アフラック保険サービス、キリンビバレッジ、朝日生命、東急電鉄、日清ファルマ、明治安田生命
	経済社会総合研究所	8	アコム、デロイトトーマツコンサルティング、ライトストーン、みずほ証券、日本アプライドリサーチ研究所、野村証券(2)、富士通
	迎賓館	2	兼藤、博報堂
	地方創生推進事務局	14	JR東日本、JTB、NTTファシリティーズ、サイバーコム、あいおいニッセイ同和損保、大阪ガス、関西電力、凸版印刷(2)、日本生命、農林中央金庫、野村証券、三井住友信託銀行、森ビル
	知的財産戦略推進事務局	7	KADOKAWA、NEC、キヤノン、よしもとスタッフ・マネジメント、講談社、東レ、日立製作所
	子ども・子育て本部	3	JTB総合研究所、ベネッセコーポレーション、電通
	国際平和協力本部事務局	2	Small Arms Survey、ビジネス・ブレークスルー
沖縄総合事務局	1	琉球銀行	
復興庁		25	
	本庁	15	JR東日本、JTB、KPMGコンサルティング、NEC、NTT東日本、ソフトバンク、ツナグ、パナソニック、ヤフー、ヤマト運輸、伊藤忠テクノソリューションズ、東芝、東レ、日本政策投資銀行、三越伊勢丹ホールディングス
	宮城復興局	9	KDDIエボルバ、NEC、アサヒ飲料、アルプス電気、あいおいニッセイ同和損保、金子と夫事務所、日本政策投資銀行、三井不動産、森永乳業
	福島復興局	1	パナソニック
総務省		60	
	大臣官房	4	NTTデータ、S&J、日本総合研究所、富士通
	行政管理局	9	NEC、シスコシステムズ、ソシオメディア、社会情報システム研究所、第一生命情報システム、大和総研、東京海上日動火災、凸版印刷、日本生命
	自治財政局	2	新生銀行、日本政策投資銀行
	国際戦略局	14	JR東海、JR東日本、JVCケンウッド、NTTコミュニケーションズ、ジュピターテレコム、セコム、ソニー、ラック、みずほ銀行、九州電力、大日本印刷、日立製作所、三井住友信託銀行、三菱電機
	情報流通行政局	12	JR西日本、KDDI、SMBC日興証券、TOKAIコミュニケーションズ、ケイ・オプティコム、マスプロ電工、みずほ銀行、内田洋行、大日本印刷、東京海上日動火災、日本ユニシス、野村証券
	総合通信基盤局	5	JR東海、デンソー、九州電力、四国電力、総合警備保障
	政策統括官	7	NTTデータ・アイ、インテージ(2)、ベネッセコーポレーション、埼玉縣信用金庫、日経リサーチ、三井住友海上火災
	サイバーセキュリティ統括官	4	ANA、KDDI、NTT、OKIソフトウェア
	官民競争入札等監視委員会事務局	2	ジブラルタ生命、富士通
	情報通信政策研究所	1	KDDI

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
外務省		108	
	大臣官房	4	KDDI、NTTコミュニケーションズ、ゲイン、パソナ
	総合外交政策局	2	関西電力、中部電力
	アジア大洋州局	3	ANA、JAL、みずほ銀行
	北米局	4	JR東海、SGホールディングス、トヨタ自動車、みずほ銀行
	欧州局	2	ANA、伊藤忠商事
	中東アフリカ局	1	中部電力
	経済局	13	JR東日本、アサヒビール、セブン-イレブン・ジャパン、ソニー、トヨタ自動車、伊藤忠商事、双日、損保ジャパン日本興亜、日本生命、三井住友海上火災、三井住友銀行、三菱商事、三菱日立パワーシステムズ
	国際協力局	3	ESRI ジャパン、第一生命ホールディングス、三菱UFJ銀行
	国際法局	1	プルデンシャル・フィナンシャル
	領事局	1	日立化成
在外公館	74	Fairness Consulting Beteti Tarsasag、IHI、JTBグローバルマーケティング&トラベル、NTTデータ、Servilamina Summit Mexicana S. Ade C. V.、インテージ、キャノン、コンデナスト・ジャパン、シー・ディー・シー・インターナショナル、ジャイコボレーションズ、セコム(3)、ソニーマーケティング、トラベルヴォイスアンドネット、マツダ、みずほ銀行、国際開発アソシエイツ、清水建設、商船三井、住友商事、総合警備保障(38)、損保ジャパン日本興亜、千代田化工建設、東京海上日動火災(2)、東京海上ホールディングス、豊田通商、野村証券(2)、三井住友海上火災保険有限公司、三井住友銀行(3)、三菱UFJ銀行、三菱商事(2)	
財務省		59	
	大臣官房	13	JALナビア、JR東日本、JT、アフラック生命保険、みずほ銀行、商工組合中央金庫、戦略人材育成オフィス、第一生命、電通、東京海上日動火災、日本政策投資銀行、日本生命保険、野村証券
	主計局	1	三井住友海上火災
	理財局	12	JT、NTTデータ、アセットマネジメントOne、みずほ銀行、大和証券、日本政策投資銀行、日本相互証券、三井住友信託銀行(2)、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJ信託銀行、明治安田生命
	国際局	10	JPモルガン・チェース銀行、みずほ銀行、りそな銀行、国際協力銀行(2)、住友商事、損保ジャパン日本興亜、第一生命、三井住友銀行、三井住友信託銀行
	地方財務局	17	アクサ生命、オリックス生命保険、セイビ埼玉、ジョイントストラグル、マスマニエチュアル生命、十六銀行、筑後信用金庫、東京海上日動あんしん生命、七十七銀行、西日本シティ銀行、肥後銀行、百五銀行、広島銀行、北洋銀行、北陸銀行、三井住友銀行、横浜銀行
地方国税局	6	NTTファイナンス、UBS証券、ブラックロック・ジャパン、ムーア・マネジメント、ラボバンク・ネダーランド、三菱UFJモルガン・スタンレー証券	
文部科学省		48	
	大臣官房	2	キャスト・プラス、ループス・コミュニケーションズ
	生涯学習政策局	4	EdLog、トランスコスモス・テクノロジーズ、ベネッセ・コーポレーション、マイクロソフトディベロップメント
	高等教育局	1	内田洋行
	科学技術・学術政策局	3	東京海上日動火災、日立ハイテクノロジーズ、三菱電機
	研究振興局	8	NEC、旭化成、塩野義製薬、第一三共、東芝エネルギーシステムズ、日本電子、日立製作所、富士通
	研究開発局	15	IHIエアロスペース、NEC、NECプラットフォームズ、ケンシアート、ソフトバンク、ヤマトコンタクトサービス、竹中工務店、東京海上日動リスクコンサルティング、東芝エネルギーシステムズ(2)、日立GEニュークリア・エナジー、三菱重工(2)、三菱電機、有人宇宙システム
	スポーツ庁	14	JTBビジネストラベルソリューションズ、アサツーディ・ケイ、アシックス、キャノン、サニーサイドアップ、ミズノ、ぴあ、味の素、大塚製薬、近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、総合警備保障、日本総合研究所、日本リコメンド、三井住友海上火災
文化庁	1	損保ジャパン日本興亜	

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
厚生労働省		68	
	大臣官房	3	ブレインズ・カンパニー、共同ビーアール、大広
	医政局	5	アステラス製薬、コニカミノルタ、テルモ、東京海上日動火災、三井住友海上火災
	健康局	4	協和企画、島津製作所、住友生命、久光製薬
	医薬・生活衛生局	6	J F Eエンジニアリング、クボタ、バイオベラティブ・ジャパン、メタウォーター、あいおいニッセイ同和損保、大塚製薬
	労働基準局	5	I H I、J A L、N E C、S Gホールディングス、日本通運
	職業安定局	4	アルファシステムズ、イオンリテール、セコム、伊藤忠商事
	子ども家庭局	3	みずほ情報総研、総合警備保障、雪印メグミルク
	社会・援護局	2	S Gホールディングス、三井住友信託銀行
	老健局	2	東京海上日動火災、三井化学
	保険局	9	g e n e、アルフレッサホールディングス、ファインデックス、損保ジャパン日本興亜、東京海上日動あんしん生命、日本システムウェア、日本生命(2)、三井住友銀行
	年金局	3	東京海上アセットマネジメント、三井住友銀行、明治安田生命
	人材開発統括官	2	アフラック生命保険、伊藤園
	政策統括官	14	アイネス、アスペンジャパン、アフラック生命保険、エスアールエル、グローバルセキュリティエキスパート、シマンテック、リクルートジョブズ、みずほ銀行、東芝情報システム、日本通運、日本生命、日本防災、日本マイクロソフト、三菱UFJ信託銀行
	国立感染症研究所	2	ジャパネットホールディングス、テクノプロ テクノプロ・R&D社
地方厚生局	1	日本生命	
地方労働局	3	伊藤園、埼玉縣信用金庫、日本生命	
農林水産省		52	
	大臣官房	5	N E C、N T T西日本、T R I M T A B W O R K S、大阪シティ信用金庫、静岡銀行
	消費・安全局	1	クミアイ化学工業
	食料産業局	26	A N A C a r g o、イオンリテール、イトーヨーカ堂、エームサービス、サントリーホールディングス、シダックス、ニチレイフーズ、ハウス食品グループ本社、マルハニチロ、ミキフーズ、秋田銀行、味の素、伊藤園、伊藤忠商事、江崎グリコ、愛媛銀行、花王、電通、東急ストア、日清食品、日本通運、日本能率協会コンサルティング、日本旅行、不二製油、不二家、山崎製パン
	生産局	2	フラワーオークションジャパン、フリーデン
	経営局	8	鹿児島銀行、損保ジャパン日本興亜、東京海上日動火災、日本政策金融公庫(2)、博報堂、三井住友海上火災、三越伊勢丹
	農村振興局	2	J T B、農協観光
	政策統括官	2	J T、ぐるなび
	農林水産技術会議事務局	4	キリン、大塚製薬工場、島津製作所、三菱ケミカル
	林野庁	1	住友林業
	水産庁	1	マルハニチロ
	経済産業省		538
大臣官房		7	G f Kマーケティングサービスジャパン、アニコム損害保険、インテック、スズキ、第一生命、博報堂、古河電気工業
経済産業政策局		21	J X T Gエネルギー、NECソリューションイノベータ、オリックス(2)、コニカミノルタ、ソフトバンク、みずほ銀行(2)、商工組合中央金庫、新日鐵住金、損保ジャパン日本興亜、大和総研、竹中工務店、筑波銀行、東京海上日動火災、東京証券取引所、東京センチュリー、日本生命、三井住友銀行(2)、三井住友信託銀行
通商政策局		15	A G C、A N A、I H I、J X金属、L I X I Lグループ、S Gホールディングス、Y K K、デンソー、パナソニック、みずほ銀行、千代田化工建設、豊田通商、日立製作所、三井住友銀行、三菱電機
貿易経済協力局		6	ヤマハ発動機、電源開発、三井住友海上火災、三菱UFJ銀行、三菱電機、明電舎

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
経済産業省(続き)	産業技術環境局	25	AGC、IHI、JFEスチール、LIXILグループ、SCREENホールディングス、アイシン精機、アズビル、パナソニック(2)、リクルートキャリア、みずほ情報総研、旭化成、大阪ガス、京セラ、島津製作所、住友電気工業、石油資源開発、富士ゼロックス、富士電機、富士フイルム、本田技術研究所、三井化学、三井住友海上火災、三菱電機(2)
	製造産業局	11	YKK、アズビル、キャノン、デロイトトーマツコンサルティング、あいおいニッセイ同和損保、りそな銀行、大塚製薬、積水ハウス、帝人、日立化成、三菱UFJリース
	商務情報政策局	31	JR東日本、JT B、MaGoRoKu、NEC、NTTデータ、SGホールディングス、インターネットイニシアティブ、インテージ、キャノン、ジェイテクト、シャープ、ヤマト運輸、ライフコーポレーション、リクルートライフスタイル、ローソン、伊藤忠商事、花王、近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、総合警備保障、損保ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命、田辺三菱製薬、東京海上日動火災、東京商品取引所、東北電力、凸版印刷、日産自動車、博報堂、三井住友銀行、三菱総合研究所、横河電機
	電力・ガス取引監視等委員会事務局	4	PwCコンサルティング、アクセンチュア、構造計画研究所、日本政策投資銀行
	地方経済産業局	44	JR東日本、JT B、インテック、パナソニックシステムソリューションズジャパン、レオパレス21、レクザム、おおかわ信用金庫、きらぼし銀行、みなど銀行、もみじ銀行、りそな銀行(2)、愛知銀行、秋田県信用組合、足利銀行、阿波銀行、大垣共立銀行、香川銀行、川崎信用金庫、岐阜信用金庫、京都信用金庫、近畿大阪銀行、群馬銀行、埼玉縣信用金庫(2)、四国銀行、十六銀行(2)、関商、仙台銀行、第四銀行、東京東信用金庫、東邦銀行、長野信用金庫、西尾信用金庫、尾西信用金庫、百五銀行、百十四銀行、武陽ガス、北洋銀行(2)、北陸銀行、北海道銀行、三島信用金庫
	地方産業保安監督部	6	JFEエンジニアリング、JR東日本、タダノエンジニアリング、レクザム、伊丹産業、西部ガス
	資源エネルギー庁	26	IHI、NTTファシリティーズ、セブン-イレブン・ジャパン、マッキンゼー・アンド・カンパニーインコーポレイテッド・ジャパン、マツダ、みずほ銀行、大阪ガス、国際協力銀行、清水建設、積水化学工業、大成建設(2)、東京ガス、東邦ガス、日揮(3)、日本原燃、日本ユニシス、本田技研工業、丸紅、三井化学、三井住友ファイナンス&リース、三菱UFJ銀行、三菱総合研究所、三菱UFJリース

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
経済産業省(続き)	特許庁	326	AGC (4)、AGCテクノグラス、AIRI、DIC、HGSTジャパン(2)、HOYA (2)、IHIエアロスペース (2)、ILS、JFEスチール、JFEテクノリサーチ、JVCケンウッド (2)、JVCケンウッド・ピクチャーエンタテインメント、KDC、LINE、NEC (7)、NECソリューションイノベータ、NECプラットフォームズ (2)、NECマネジメントパートナー、NTN、NTT (5)、NTTアドバンステクノロジー、NTTデータ、NTTテクノクロス (2)、NTTファシリティーズ、OKIソフトウェア、POCクリニカルリサーチ、Santec、SCSK、SOMPオリスクマネジメント、TDK、TTC、Z会、アイ・ピー・ビー、アクセラテクノロジー、アスタミューゼ、アドバンテスト、アトムシステム、アフィット、アルバイオ、アルプス電気 (2)、アンリツ、イーベック、エイツ・イン・ラボ、エム・イー・エム・シー、エリクソン・ジャパン、オブテック、オムロン、オリエンタル白石、オリンパス (2)、オンコリスバイオファーマ、カネボウ化粧品、カルソニックカンセイ (2)、キヤノン (5)、クボタ、クリエイト、コニカミノルタ (4)、コニカミノルタフォトイメージング、サイプレス・イノベイツ、サンスター、サンスター技研、サンデンホールディングス (2)、ジーンフロンティア、ジェイ・ディー・パワー・ジャパン、シオノケミカル、システム・ソリューションズ、シチズン時計マニュファクチャリング、シミズ・ビルライフケア、シャープ (3)、ジャトコ、ジャパニディスプレイ、シンジーテック、ジズ、スズキ、スタンレー電気、スマ日電機、セイコーNPC、セイコーインスツル (3)、セガホールディングス、セコム (2)、セメダイン、ソニー (6)、ソフトバンク、タイカ、タマノイ酢、ティアック、ディーエイチシー、ティラド、デクセラアルズ、テクノプロ テクノプロ・R&D社、テクノミカサ、テス、テルモ (2)、トーキン、トーマコーポレーション、トッパンTDKレーベル、トヨタ自動車、トリエティ・インベストメント、ナトコ、ニコン (2)、ニチアス、ニチハ、ネグロス電気 (3)、ネットス、ノーリツ鋼機、ノキアソリューションズ&ネットワークス (2)、ノバルティスファーマ、バーズ情報科学研究所、パナソニックR&D、パイオニア、ハイペップ研究所、パスコ、パソナグループ、パテントオンラインサーチ (2)、パトリス、パナソニックシステムソリューションズジャパン、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、ブラックベリー・ジャパン、ホロン、マイクロンメモリジャパン (2)、マツダ、マン・ウント・フンメル、ミツバ、ミツミ電機、メディアロジック、メドレックス、メルク (2)、モトローラ・ソリューションズ、ヤマハ、ユニバーサルエンターテインメント (2)、リケン、リコー、リョーサン、ルネサスエレクトロニクス (14)、ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ、ルネサスセミコンダクタマニュファクチュアリング、いであ、かんぼシステムソリューションズ、みらい知的財産技術研究所、曙ブレーキ工業、旭化成、旭化成パックス、有沢製作所、宇部興産、花王、関東化学、技術トランスファサービス、京セラ (3)、京セラドキュメントソリューションズ、協立化学産業、黒門工芸、建設技術研究所、合同酒精、小林香料、小松製作所、三共、三洋電機、新日鐵住金、新菱冷熱工業、水道機工、住友電業、住友電装 (2)、住友ベークライト、星光PMC、積水メディカル、先端生命科学研究所、綜研化学、大正製薬、大都販売、大和ハウス工業、中外炉工業、司冠栄製作所、月島機械、東亜合成、東京設計事務所、東光高岳、東芝 (5)、東芝映像ソリューション、東芝機械、東芝テクニカルサービスセンターインターナショナル、東芝デバイス&ストレージ、東芝プラントシステム、東レ (2)、東和化成工業、特殊東海製紙、凸版印刷、新潟原動機、西原環境、西松建設、日機装、日産化学、日産自動車 (4)、日通総合研究所、日本ガイシ、日本NCR、日本アイ・ピー・エム・サービス、日本オーチス・エレベータ、日本航空電子工業、日本コロムビア、日本産業パートナーズ、日本精工、日本データリンク、日本テラデータ、日本ビューレット・バックカード、日本無線、羽野製作所、半導体エネルギー研究所、日立製作所 (7)、日立造船、日立ソリューションズ (2)、日立超LSIシステムズ、日立ヘルスケア・マニュファクチャリング、富士通 (3)、富士通研究所、富士通ソフトウェアテクノロジー (2)、富士通テクノリサーチ、富士通テレコムネットワークス、富士電機、富士フイルム、富士レビオ、不動テトラ、古河電気工業、北斗科学産業、本田技研工業、前澤化成工業、前田建設工業、三井化学、三菱ガス化学、三菱自動車工業、三菱重工 (3)、三菱総合研究所、三菱電機 (4)、三菱電線工業、三菱ふそうトラック・バス、三菱マテリアル (2)、未来創薬研究所、村田製作所、八千代工業
	中小企業庁	16	サーベイリサーチセンター、リクルートマネジメントソリューションズ、あいおいニッセイ同和損保、のと共栄信用金庫、みずほ銀行、愛媛銀行、西武信用金庫、全国農業協同組合連合会、第一勧業信用組合、多摩信用金庫、千葉銀行、東京中小企業投資育成、日本政策金融公庫 (2)、野村證券、富士ゼロックス
国土交通省		289	
	大臣官房	7	NEXCO西日本、セコム (2)、原燃輸送、総合警備保障、西日本建設業保証、博報堂
	総合政策局	31	ANA (2)、ANA Cargo、IHI、SGホールディングス、スターツコーポレーション、さくらインターネット、みずほ銀行、味の素物流、関西電力、九州電力、国際興業、山九、清水建設、新日鐵住金、竹中工務店、東急バス、東京海上日動火災、東京メトロ、東芝、日通総合研究所、日本貨物鉄道、日立製作所 (2)、北洋銀行、北海道銀行、三井住友海上火災 (2)、三井住友銀行、三井住友信託銀行、森ビル
	国土政策局	1	NTT
	土地・建設産業局	22	LIXIL、NEXCO中日本、アットホーム、インテリックス空間設計、パナソニックホームズ、マツダ、みずほ銀行、関西電力、首都高速道路、住友商事、西武信用金庫、積水化学工業、大成建設、大和ハウス工業、谷澤総合鑑定所、東京証券取引所、東京建物、日本生命、日立建機、北海道建設業信用保証、三井住友信託銀行、三菱商事

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
国土交通省(続き)	都市局	12	J R東海、J R東日本、みずほ信託銀行、島津製作所、信金中央金庫、新生銀行、住友不動産、竹中工務店、東急電鉄、三井不動産、三菱地所、森ビル
	水管理・国土保全局	7	PwCアドバイザリー、パスコ、水 i n g、竹中土木、東日本建設業保証、日立製作所、三井住友銀行
	道路局	13	J R東日本、NEXCO中日本、NEXCO西日本(4)、NEXCO東日本(2)、タイムズ24、首都高速道路、阪神高速道路、本州四国連絡高速道路、三井住友信託銀行
	住宅局	31	AGC、NTTファシリティーズ、YKK AP、アール・アイ・エー、アキュラホーム、セブン・イレブン・ジャパン、ハウスプラス住宅保証、フジテック、ミサワホーム、リクルート住まいカンパニー、みずほ銀行、りそな銀行、旭化成ホームズ、大阪ガス、西部ガス、住友林業、積水化学工業、相鉄不動産、損保ジャパン日本興亜、大同生命、中部電力、東栄住宅、東急不動産、東京海上日動火災、東芝エレベータ、日建設計、日本設計、野村不動産、三井住友海上火災、三井ホーム、明治安田生命
	鉄道局	11	J R四国、J R西日本、J R東日本、みずほ銀行(2)、京三製作所、近畿日本鉄道、東京メトロ、日本信号、阪急電鉄、三菱UFJ銀行
	自動車局	6	NTTデータ、SGホールディングス、あいおいニッセイ同和損保、近畿日本鉄道、損保ジャパン日本興亜、三井住友銀行
	海事局	4	愛媛銀行、商船三井、東京海上日動火災、日本政策投資銀行
	港湾局	1	トクヤマ
	航空局	32	ANA(8)、JAL(6)、JALエンジニアリング、JTB、JTBグローバルマーケティング&トラベル、NECネットエスアイ、NTTデータ、SUBARU、ジャムコ、みずほ銀行、川崎重工業、京浜急行、損保ジャパン日本興亜、大日本印刷、東京海上日動火災、日本通運、日本空港ビルディング、丸紅エアロスペース、有人宇宙システム(2)
	国土交通政策研究所	6	NTTデータ、ベックス、創造経営センター、日本通運、八千代エンジニアリング、山梨中央銀行
	国土技術政策総合研究所	3	阪神高速道路、本州四国連絡高速道路、野生動物保護管理事務所
	地方整備局	22	J R東日本、NEXCO中日本(3)、NEXCO西日本(2)、NEXCO東日本(4)、URリンケージ、ボラス、鴻池組、山九、首都高速道路、阪神高速道路、本州四国連絡高速道路(5)、三井住友建設
	北海道開発局	2	北洋銀行、北海道銀行
	地方運輸局	3	京阪電気鉄道、東京モノレール、福井銀行
	地方航空局	4	AIRDO、JAL、新中央航空、日本エアコミューター
	観光庁	63	ANAエアポートサービス、ANA成田エアポートサービス、JAL(2)、JR九州、JR東海、JR西日本、JR東日本、JTB(2)、JTBコミュニケーションデザイン、KADOKAWA、NEC、NTT東日本、TOT O、セコム、タイムズモビリティネットワークス、バリューマネジメント、プリンスホテル、ムラヤマ、ヤマト運輸、リゾートトラスト、あいおいニッセイ同和損保、ぐるなび、せとうちホールディングス、みずほ銀行、石田大成社、小田急電鉄、近畿日本鉄道、京王電鉄、京成電鉄、京阪ホールディングス、建設技術研究所、五洋建設、佐川急便、新日本海フェリー、西濃運輸、損保ジャパン日本興亜、第一交通産業、立山黒部貫光、長大、東京海上日動火災、東武トップツアーズ、東北電力、凸版印刷、南海電気鉄道、西日本鉄道、日本通運、日本交通、日本旅行、日本旅行北海道、野村総合研究所(2)、阪急電鉄、阪神電気鉄道、福岡空港ビルディング、福山通運、富士急行、北海道銀行、北海道空港、三井住友海上火災、三井住友信託銀行、三越伊勢丹ホールディングス
	運輸安全委員会	6	J R東日本、ダイハツディーゼル、西武鉄道、総合車両製作所、日本貨物鉄道、日本信号
海上保安庁	2	ESRIジャパン、朝日航洋	
環境省		353	
	大臣官房	23	SMBC日興証券、TOTO、インテル、キヤノン、クボタ化水、ヤマト運輸、リコー、きらぼし銀行、愛媛銀行、環境計画研究所、共同ビーアール、国際テクノ・センター、白河オリンパス、住化分析センター、全国農業協同組合連合会、損保ジャパン日本興亜、東京久栄、東芝(2)、東邦ガス、八十二銀行、富士テレコム、三井住友銀行
	地球環境局	25	IHI、JFEエンジニアリング、JR東日本、LIXIL、NEC、SGホールディングス、エム・アール・アイリサーチアソシエイツ、ジャパン・リニューアブル・エナジー、セイコーエプソン、ダイキン工業、パシフィックコンサルタンツ、パナソニック、パナソニックエコソリューションズ社、いであ、大阪ガス、全国農業協同組合連合会、地域計画建築研究所、東京ガス、東レ、戸田建設、日立造船、富士通研究所、北海道ガス、三井住友信託銀行、三菱UFJリース
	水・大気環境局	8	J R東海、小野測器、環境管理センター、鴻池組、興和、日本地下水開発、堀場製作所、三菱電機

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
環境省 (続き)	自然環境局	6	ANA、JTB、アイ・シー・ネット、キッズプロモーション、住友林業、日立国際電気
	環境再生・資源循環局	32	DOWAエコシステム、JFEエンジニアリング、イオン、クボタ(2)、クロスインデックス、ブリヂストン、リコー、荏原環境プラント、奥村組、清水建設、新日鉄住金エンジニアリング、全農サイロ、総合警備保障、大王製紙、大東建託、中央開発、東京電力ホールディングス(4)、東電設計(2)、東和科学、豊田通商、浪速技研コンサルタント、日本IBM、日本紙パルプ商事、日立造船、不動産鑑定士海老沼事務所、三菱ケミカルエンジニアリング、三菱ケミカルホールディングス
	地方環境事務所	232	AIG損害保険、ALSOK福島、ALSOK宮城、C4、EARTHSHIELD、IHI、JFEエンジニアリング、JTE、LIXIL、NSS、NTTファシリティーズ、Plan・Do・See、SUBARU、アーバン設計、アイ・ディー・エー、アイ・ヒューマンサーチ、アクティオ、アジア航測、アステラス製薬(2)、アドエイション、アルパインツアーサービス、イビデングリーンテック、ウッドコム、エコボンド環境工学リサーチ、エヌエス環境、キュウメートル、キョウシン、キョウワセキユリオン、クラウド、クレハ建設、サポート、サンエス、サンテックインターナショナル、シエスタゲート、システム創建、ショウエイ電設、スーパーあさの、スカイコート、スマートテクノロジー、セキスイハイム東北、セプト、ソニーエナジー・デバイス、ディーアンドエムホールディングス、テクノ中部、テスコ(2)、ナノックス(2)、ニッコー、ネオ環境システム、ネクスコ・エンジニアリング東北、ネクスコ東日本トラスティ、ハーモテック、パイオニア、パイオニア設計、パソナ(4)、パナソニック、パナソニックESエンジニアリング、パナソニックESファシリティマネジメント、ハリウッド、ブレイヴ、ボルテック、マトックス、メイホーエンジニアリング、ユウベル、ランドエル、リゾ教育(2)、リシレイ、ワイケイホーム、いであ、会津燃料、青バラ運輸、阿部測量、安藤・間(3)、飯野工業、遠藤重機建設、扇精光コンサルタンツ、王子木材緑化、応用地質、大木建設、大熊町水産振興公社、大林道路、岡野パルプ製造、奥村組、加藤建設、株木建設、川崎地質、関東礦油、九州開発エンジニアリング、共進調査設計、共生、原電エンジニアリング、酵素の里、神戸製鋼所、郡山冷蔵製氷、五大エンジニアリング、後藤組、佐田建設、佐藤工業、佐藤工務店、三共油化工業、三洋設備、四国電力、清水建設、四門、十文字企画、常磐興産、銭高組、総合防災ソリューション(2)、創世、第一開発コンサルタント、大成有楽不動産、大東カカオ、大東建託、大豊建設、大丸、太陽電業、高田建設、高山工業、中央技術コンサルタンツ、中間貯蔵・環境安全事業(2)、中国電力、中部電力、中立電機、鉄建建設、電源開発、東京海上日動火災、東京建設コンサルタント、東京シビルコンサルタント、東京電力パワーグリッド、東京電力ホールディングス(22)、東京パワーテクノロジー(13)、東京臨海リサイクルパワー、東電不動産、東武商事、東北送配電サービス(2)、東陽社、内外テック、齊組工業、西松建設、日栄地質測量設計(2)、日研トータルソーシング、日鐵物流、日本通運、日本データサービス、日本電設工業、日本IBM、日本エヌ・ユー・エス、日本検査、日本原子力発電(3)、日本原燃、日本国土開発、日本電波工業、日本土木、日本郵便、野原産業、久工業所、日立化成、日立造船、日乃本建設、福島銀行(2)、福島日石、福島放送、福島LIXIL製作所、福浜大一建設、不二越機械工業、富士ソフトサービスビューロ、富士電機、古川コンサルタント、北部日本自動車学校、北陸電力(2)、北海道電力、増子測量設計事務所、増原産業建設、丸か建設、丸立渡辺組、三井住友海上火災、三井住友銀行、三菱総合研究所、三菱UFJ不動産販売、山口水道設計事務所、八幡印刷、横河マニュファクチャリング、横浜エンジニアリング
	原子力規制庁	21	SGホールディングス、アンデザイン、トランスニュークリア、安藤・間、伊藤忠テクノソリューションズ、環境科研、検査開発、原子燃料工業、原電エンジニアリング、新日鐵住金、大成建設、竹中工務店、千代田テクノ、東芝(2)、東洋エンジニアリング、日本電気通信システム、人形峠原子力産業、富士フイルム、三菱FBRシステムズ、三菱重工
原子力安全人材育成センター	6	BWR運転訓練センター(2)、四国電力、東京電力ホールディングス、東芝、日本原子力発電	
防衛省		3	
	大臣官房	2	住友生命、損保ジャパン日本興亜
	防衛政策局	1	SGホールディングス
警察庁		5	
	長官官房	2	JR東海、NTT
	生活安全局	2	ラック、日立システムズ
	情報通信局	1	NTTデータ
個人情報保護委員会		14	
	事務局	14	JR東海、KDDI、NEC、NTTデータ、NTTドコモ、イトーヨーカ堂、キャノン、ソニーネットワークコミュニケーションズ、プライスウォーターハウスクーパース、野村證券、日立製作所、富士通、三井住友海上火災、三井住友銀行

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
金融庁		142	
	総合政策局	81	EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング、FWD富士生命、JAL、JPモルガン証券、NEC(3)、NECソリューションイノベータ、NTTデータ(2)、NTTドコモ、TES-AMM JAPAN、アクサ生命、オーストラリア・ニュージランド銀行、コマンド・モジュール・ジャパン、シティバンク、エヌ・エイ、ステート・ストリート信託銀行、ディー・エヌ・エー、ドイツ銀行、ニッセイ基礎研究所、プロモントリー・フィナンシャル・ジャパン、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ビーエルシー、あいおいニッセイ同和損保、みずほ銀行(5)、みずほ情報総研、みずほ信託銀行、みずほフィナンシャルグループ(2)、りそな銀行、上田八木短資、経営共創基盤(5)、消費者行動研究所、信金中央金庫(2)、住友生命(2)、損保ジャパン日本興亜(2)、第一生命、大和証券、大和総研(2)、東京海上日動キャリアサービス、東京短資、日興アセットマネジメント、日本開発政策研究所、日本生命、日本総合研究所、農林中央金庫(3)、野村アセットマネジメント、野村証券(2)、野村総合研究所(2)、日立製作所(2)、福岡銀行(2)、富国生命保険、富士通、三井住友銀行(4)、三井住友信託銀行(2)、三菱UFJ銀行(4)、三菱総合研究所
	企画市場局	7	アプリケーションズリサーチ、インベスター・ネットワークス、りそな総合研究所、損保ジャパン日本興亜、日本取引所、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行
	監督局	33	NEC、アクセンチュア、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー、ニッセイ基礎研究所、フィッチ・レーティングス・ジャパン、みずほ銀行(2)、商工組合中央金庫、新日鉄住金ソリューションズ、住友生命(2)、損保ジャパン日本興亜、第一生命、東京海上研究所、東京海上日動火災(2)、東京海上ホールディングス、日本政策金融公庫、日本生命、広島銀行、三井住友海上火災(4)、三井住友銀行、三菱UFJ銀行(4)、明治安田生活福祉研究所、明治安田生命(3)
	証券取引等監視委員会事務局	20	FRONTEO、GEアセットマネジメント・インコーポレイテッド、KPMG FAS、PwCアドバイザリー、アセットマネジメントOne、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー、ドイツ証券、トムソン・ロイター・ジャパン、プロネクサス、ベンチャー・リンク、リサ投資顧問、みずほインターナショナルビジネスサービス、みずほ証券、住友商事、総合警備保障、東京証券取引所(2)、東郷証券、日本コンセプト、三井住友銀行
	公認会計士・監査審査会事務局	1	東京証券取引所
消費者庁		28	JAL、NEC、NECソリューションイノベータ、TAC、イオンリテール、エイ・イー・エス、フジみらい、ボジリサーチセンター、ライオン、ラック、ときわ、みずほ信託銀行、味の素、阿波銀行、伊藤園、大塚製薬、花王、図研ネットウエイブ、曾田香料、第一生命、日清食品ホールディングス、日東ビルト開発、日本生命、日立製作所、富士電機、富士フィルムエンジニアリング、三井ダイレクト損害保険、明治安田生命
宮内庁		1	
	長官官房	1	沖電気工業
公正取引委員会		2	
	官房	1	NTTドコモ
	経済取引局	1	セブン-イレブン・ジャパン
会計検査院		7	
	事務総長官房	4	スリーハンズ、ミロク情報サービス、大和総研、日本電産
	第1局	2	新生銀行、野村総合研究所
	第3局	1	首都高速道路
人事院		6	
	事務総局	6	NECソリューションイノベータ、NECネクサソリューションズ、エレクトクス、合同ビルディング、東芝デジタルソリューションズ、富士通

採用昇任等基本方針（抄）

〔平成26年6月24日
閣 議 決 定〕

6 人事交流等の推進

(3) 官民の人材交流に関する指針

官民を超えた有為な人材の登用、職員の意識改革、人材の育成、行政運営の活性化等の観点とともに、公務部門で培ってきた知識経験の民間等他の分野での活用等の観点から、官民人事交流制度、休職制度等を積極的に活用し、幅広い分野における多様な人材について、「官から民」、「民から官」の双方向の交流の拡充を図る。

内閣府官民人材交流センターは、官民の人材交流の円滑な実施のための支援として、関係機関と密接に連携して、官民の人材交流の実施に関する情報提供等や関連する制度等に関する広報・啓発活動を行うものとする。

ア 官から民への交流

多様な勤務の経験を通じて自らの視野及び知識経験の幅を広げることが重要であるとの観点から、幹部候補育成課程対象者をはじめとする行政運営における重要な役割を担うことが期待される職員を中心に、多様な有為な人材を交流の対象とするものとする。

また、公務部門で培ってきた知識経験を民間等他の分野で活用するという観点からは、民間のニーズ等も踏まえ、適切な職員を交流の対象とするものとする。

イ 民から官への交流

複雑・専門化する行政課題への対応、行政運営の活性化等を図る観点から、積極的に交流を行うものとする。この際、民間から採用した職員の知識経験を十全に活用できるよう、適切な配置及び処遇に努めるものとする。

ウ 適切な運用の確保

官民の人材交流に当たっては、職務の特殊性等を踏まえ、官民癒着等の懸念が生じないように、制度を的確に運用するものとする。

また、民間の知見を幅広く公務に取り入れる観点から、人材交流の対象の多様化に努めるものとする。